

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	総合地震対策事業		
所管部局	上下水道局	部長名	明神 公平
所管部署	下水道整備課	所属長名	林 日出夫
予算事業名			
予算事業科目	平成26年度		

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
施策の大綱	05 まちの環	施策取組方針	豪雨や地震などの自然災害に備えて、浸水対策や山がけ崩れ対策を進めるなど、被害の予防に努めるとともに、臨時ヘリポートや耐震性貯水槽などを備えた防災公園の整備を進めます。 また、被災後の速やかな復旧を可能とする体制整備を進めます。
政策	28 安全安心の都市空間整備		
施策	83 災害に強い都市基盤の整備		
2 事業の根拠・性格	法定受託事務		
法律・政令・省令	都市計画法, 下水道法		
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他（計画、覚書等）	高知市総合地震対策事業計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	下水道処理区域内及び排水区域内の市民	
意図	どのような状態にしていくのか	南海地震時においても、下水道施設の機能が確保できるよう、また、万一被害を受けても迅速に復旧できるよう下水道施設への耐震、防水対策等を図る。	
手段	事業実施体制等	工事所管課が工事、委託業務を発注し事業を施行する。	事業開始年度 平成24年度 事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	防災、減災を目的とした下知・潮江・瀬戸水再生センター及び海老ノ丸ポンプ場の耐震補強及び防水化工事等、幹線管渠の耐震工事及び耐震調査等	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	下水道施設の耐震、防水化（％）	下知・潮江・瀬戸水再生センター、海老ノ丸ポンプ場の建築物の耐震化、防水化率（必要施設に対する実施割合）
	B	第一分区分合流幹線管渠の耐震化（％）	第一分区分合流幹線管渠の耐震化を実施する計画延長に対する実施割合
	C		

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度（計画）	備考欄		
成果指標	A	下水道施設の耐震、防水化（％）	目標	0.0	12.5	100.0		
		実績		0.0	12.5			
	B	第一分区分合流幹線管渠の耐震化（％）	目標	20.0	35.2	47.6		
		実績		20.0	35.2			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）		83,066	383,600	633,334		
		財源内訳	国費（千円）		41,533	191,800		316,667
			県費（千円）					
			市債（千円）		41,533	188,467		316,100
			その他（千円）			3,333		567
			一般財源（千円）	0	0	0		0
	翌年度への繰越額（千円）		316,934	283,334	0			
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	0	14,800	102,200	115,200		
		正規職員（千円）	0	14,800	102,200	115,200		
			その他（千円）					
			人役数（人）		2.00	14.00		16.00
		正規職員（人）		2.00	14.00	16.00		
		その他（人）						
総コスト＝①＋②（千円）		0	97,866	485,800	748,534			
市民1人当たりコスト（円）	0	289	1,442		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数（人）	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成26年4月に下水道施設の耐震対策指針が改定となり、これまで実施してきた耐震化及び防水化対策に加え、耐津波性能の確保が求められ、別途、耐津波診断及び評価が必要となっている。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	5.0	安全・安心のまちづくりには必要不可欠な事業であり、最も優先度が高く東日本大震災以降の国の被害想定を受けて市民のニーズも高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない			
A (5) 非常に多い、急増している		B (3) 横ばいである	A			
	C (1) 少ない、減少している	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	4.0	施設の耐震化及び耐津波化には相当な事業費が必要となるため「減災」対策も取りながら段階的な整備が必要。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C (1) あまり順調ではない	D (0) 十分な成果を望めない			
A (5) 妥当である		B (3) 概ね妥当である	A			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	5.0	国の交付金を活用し、様々な他の下水道事業（汚水、雨水対策等）の中で優先順位を考慮して進めており、アウトソーシングは困難。施設の長寿命化対策も考慮した地震対策が必要。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	C (1) 検討の余地はある	D (0) 十分可能である			
A (5) 現状が望ましい・できない		B (3) 概ね効率的にできている	A			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	5.0	下水道処理区域内及び排水区域内の市民が対象。また、事業実施にあたり国の交付金（事業費1/2）を活用しており、補助率は妥当。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	C (1) 偏っている	D (0) 公平性を欠いている			
A (5) 適正な負担割合である		B (3) 概ね適正な負担割合である	A			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 検討すべきである				
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--